

# ANNUAL REPORT

2006年4月1日～2007年3月31日

フィールズ株式会社 証券コード:2767

**Fields**  
**2007**

## 遊技機の流通商社から コンテンツプロバイダーへ。

フィールズ株式会社は、全国各地のパチンコホール約10,000店と、ほぼ全てのパチンコ・パチスロ遊技機メーカーと取引し、双方の売上増に寄与する「No.1流通商社」の地位を確立しています。現在では、遊技機とホールの魅力向上によるファン層の拡大をめざして、国内外の有力なキャラクター版權を次々と取得。取得した版權に付加した商品企画を提携メーカーに供給し、商品化された遊技機を自ら市場に流通させるファブレス企業として業界における独自の地位を築いています。さらに、こうした確固たる事業基盤をベースに、一次コンテンツの創出や商品化権取得を遂行し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームをはじめとする多様なメディアにコンテンツを展開する「コンテンツプロバイダー」を志向し、具体化を進めています。



### コンテンツ

財務ハイライト	01
メッセージ	02
2007年3月期の営業概況	04
PS・フィールド	06
ゲーム・フィールド	10
その他フィールド	11
コーポレート・ガバナンス	12
財務セクション	13
IRインフォメーション	35
市場環境	36
企業データ	38
グループ会社一覧	40

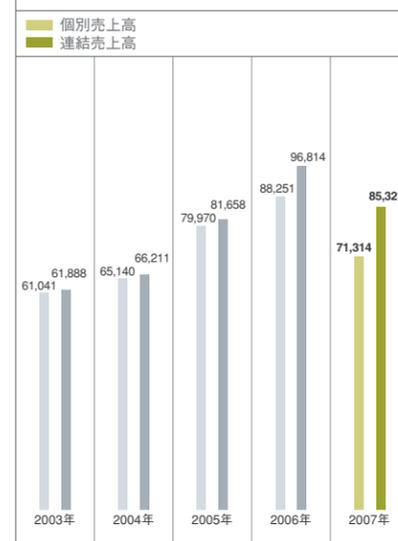
#### 見直しに関する注意事項

本冊子の記載内容の計画および業績予測は現在活用できる情報を基礎としており、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。したがって、予測の基礎としたさまざまな要因の変化により、実際の事業内容や業績が記述の予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

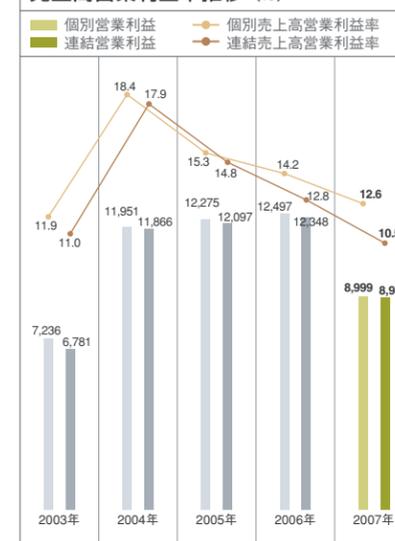
### 財務ハイライト

	個別			連結		
	2005	2006	2007	2005	2006	2007
<b>業績(百万円)</b>						
売上高	¥ 79,970	¥ 88,251	¥ 71,314	¥ 81,658	¥ 96,814	¥ 85,321
売上原価	55,787	61,682	46,164	56,905	67,077	56,072
売上総利益	24,182	26,568	25,150	24,752	29,737	29,248
販売費及び一般管理費	11,906	14,071	16,150	12,655	17,389	20,303
営業利益	12,275	12,497	8,999	12,097	12,348	8,944
税引き前当期利益	12,197	12,578	8,734	12,560	13,034	8,226
当期純利益	6,721	6,934	4,773	6,926	7,085	3,710
<b>財務状況(百万円)</b>						
流動資産	¥ 52,562	¥ 64,224	¥ 36,253	¥ 57,000	¥ 69,879	¥ 46,144
総資産	68,354	82,304	57,509	72,584	87,556	66,081
短期借入金	—	—	—	656	730	2,230
1年内返済予定長期借入債務	—	—	—	341	324	1,037
株主資本	33,414	39,242	41,786	33,426	39,411	40,886
<b>その他のデータ</b>						
売上総利益率	30.24%	30.11%	35.27%	30.31%	30.72%	34.28%
営業利益率	15.35%	14.16%	12.62%	14.81%	12.75%	10.48%
1株当たり利益	¥ 19,289	¥ 19,681	¥ 13,755	¥ 19,888	¥ 20,118	¥ 10,692
期末時点の発行済み株式数	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000

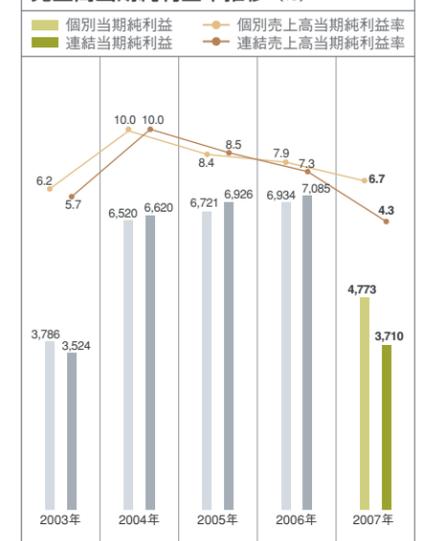
売上高推移 (単位:百万円)



営業利益推移 (単位:百万円)  
売上高営業利益率推移 (%)



当期純利益推移 (単位:百万円)  
売上高当期純利益率推移 (%)



## 2007年6月、新体制始動。フィールズのさらなる進化へ。



代表取締役会長 (CEO) **山本 英俊**

### ネクスト・ステージへ。

当社は、これまでパチンコ市場の成長とともに着実に業容を拡大してきました。パチンコホールが特定メーカーの遊技機しか設置していなかった時代に、顧客ホール単位にカスタマイズされた提案営業制度を導入し、遊技機市場の流通オープン化を実現したのをはじめ、ネットや衛星放送による市場情報の提供や外部クリエイターを起用したエンタテインメント性の高い遊技機の企画など、その躍進を支えてきたのは、いつの時代も業界トレンドを先取りする私たちの「先見性」への評価でした。

そして、国民各層の余暇時間の増大とともに、エンタテインメント産業全体が多様化する今日、市場は大きな構造変化の時を迎えています。こうした変化を予見し、当社グループはパチンコ・パチスロ分野を起点に企業理念である「すべての人に最高の余暇を」提供すべく、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする「コンテンツプロ

バイダー」戦略を競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してきました。当期においても、ゲームソフト、映画、アニメーション、モバイル、スポーツなど各分野に積極的な投資を実施し、ゲームソフト、スポーツ・マーケティング分野においては基盤固めを終え、既に成長軌道に移行しつつあります。さらに、モバイル分野においては、新会社を設立し会員制携帯サイトの市場投入を完了したほか、グループ各社は確実にその存在感を高めています。こうした取り組みにより、フィールズグループはパチンコ分野の高い収益力を柱としたゲーミング&エンタテインメント企業としての基盤が整備されてきたと考えています。

このような背景を受け、今後は新社長がグループの中核企業であるフィールズ株式会社の経営に注力し、私がグループ経営全般への比重を高めることで、フィールズグループのさらなる事業領域拡大や、将来の持株会社化を含めた新たなステージへの挑戦を進めていきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 真の“面白さ”を創造する集団へ。

現在、パチンコ業界は規則改正の流れのなかで、パチンコホールのみならず、遊技機メーカー間においても強弱の二極化が進みつつあり、今後もその傾向はますます顕著なものになっていくと思われます。

このような環境の下、当社は早くから業界外の優れた才能をネットワークするとともに、一次コンテンツの創出や商品化権の獲得を積極的に展開するなど、エンタテインメント性の高い遊技機の企画とそれらコンテンツの多様なメディア展開に取り組んできました。なかでも、“キラーコンテンツ”として市場の高い支持を得た「新世紀エヴァンゲリオン」は、当期においてはシリーズ機が創業以来の最高販売台数を記録するなど、事業を牽引する大きな成果に結びついています。こうした“キラーコンテンツ”の獲得および創出ならびにその戦略的展開が、当社の競争優位性を一層高めていく上で非常に重要だと考えています。さらに

重要なことは、著作権のもつ世界観をいかに再現するかという視点に留まらず、ユーザー目線で根源的な面白さを追求し、コンテンツの中身にまで深く踏み込んだ提案を行っていくことにあると考えています。これらの積み重ねが、魅力的な遊技機の企画・開発については業界全体の活性化につながるものと考えています。

新体制はこうした取り組みを強力かつダイナミックに進めるためのフォーメーションであるとともに、これまでのトップダウン経営から社員の判断・意思が事業の大きな推進力となる組織経営へのシフトを意味しています。現在グループ全体で1,000名を超す社員の一人ひとりがブレインとして、ユーザーが求める面白さとは何かを想像し、新たな“モノづくり”に積極的に挑戦していける環境を整備することが大きな狙いです。私はこうした社員の活動を束ね、グループ経営全般を担う山本会長との連携を図りながら、企業としての全体最適を追求していきたいと考えています。

こうした考えに基づき、株主価値の一層の向上をめざしてまいりますので、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

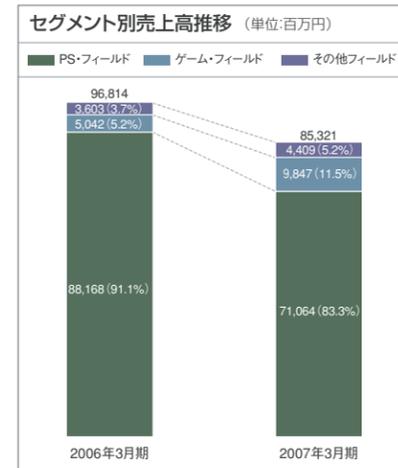


代表取締役社長 (COO) **大屋 高志**

## 企画・プロデュース力をコアに、多彩な収益モデルを構築。

当社グループは、エンタテインメント分野における幅広い企画・プロデュース能力をコア・コンピタンスに、グループシナジーの最大化を図りながら、良質なコンテンツの創出と保有を実現し、コンテンツの融合や多面展開などのクロスメディアビジネスを推進しています。

2007年3月期は、中核事業であるPS・フィールドにおいて、パチンコ遊技機の販売が好調に推移したものの、新規則対応パチスロ遊技機の販売が伸び悩み結果となりました。一方、ゲーム・フィールドは、グローバル展開が奏功したものの、画像ソフトウェア開発事業が再構築中のため一時的に受注が減少しました。また、その他フィールドでは、引き続き多彩な事業の構築を推進しています。



## PS・フィールド

<2007年3月期概況>

2007年3月期は、人気機種で収益性の高い旧規則対応パチスロ遊技機の撤去・入替時期を迎えました。パチンコホールはパチスロ遊技機の入替を緩やかに進めるとともに、大型かつ良質なキャラクターを用いた収益力に優れたパチンコ遊技機の購入に一点集中する傾向が顕著となりました。こうした環境変化のなかで、パチンコ遊技機販売事業は、販売台数が前連結会計年度比4.9%増加と順調に推移しましたが、パチスロ遊技機販売事業において、第4四半期に投入した新規則対応パチスロ遊技機の5機種の販売が伸び悩み、同22.9%減少の販売台数となりました。以上の結果、売上高71,064百万円(前連結会計年度比19.4%減少)、営業利益9,073百万円(同28.6%減少)となりました。



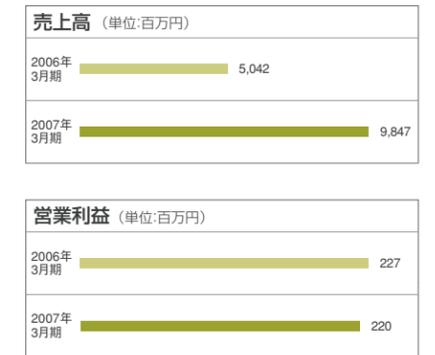
### 主なグループ企業

- ・フィールズ(株)
- ・フィールズジュニア(株)
- ・(株)ロデオ

## ゲーム・フィールド

<2007年3月期概況>

(株)ディースリーが展開する海外市場では、地域特性を考慮したローカルコンテンツ展開とグローバルコンテンツの第1弾発売など、ゲームソフトウェア販売事業が北米市場を中心に順調に推移しました。国内市場では、「SIMPLEシリーズ」の新プラットフォーム対応版やファミリー・女性向けソフトを発売しました。以上の結果、売上高は9,847百万円(同95.3%増加)となりました。営業利益は、新規連結子会社の画像ソフトウェア開発事業の再構築に伴う一時的な受注減少により、220百万円(同20.7%減少)となりました。



### 主なグループ企業

- ・(株)ディースリー
- ・(株)ディースリー・パブリッシャー
- ・(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング
- ・D3Publisher of America, Inc (米国)
- ・D3Publisher of Europe Ltd (英国)
- ・D3DB S.r.l. (イタリア)
- ・(株)シンクアーツ

## その他フィールド

<2007年3月期概況>

ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)(以下、JSM)が展開する様々なスポーツイベントなどの各種放映権やスポンサーシップの取り扱いを中心とするライセンス事業、スポーツ選手などのマネジメントを行うアスリートマネジメント事業が好調に推移しました。以上の結果、売上高は4,409百万円(同22.4%増加)となりました。しかしながら、営業損益は、JSMのフィットネスジムの業績低調とフィールズピクチャーズ(株)における映画、アニメなどへの投資活動により、513百万円(同21.7%減少)の損失となりました。



### 主なグループ企業

- ・ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)
- ・ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)
- ・フィールズピクチャーズ(株)
- ・(株)フューチャースコープ
- ・ジー・アンド・イー(株)
- ・(株)角川春樹事務所

## 遊技機の エンタテインメント性の 追求。

パチンコ・パチスロ遊技機の

液晶画面の大型化や

画像チップの高性能化に伴い、

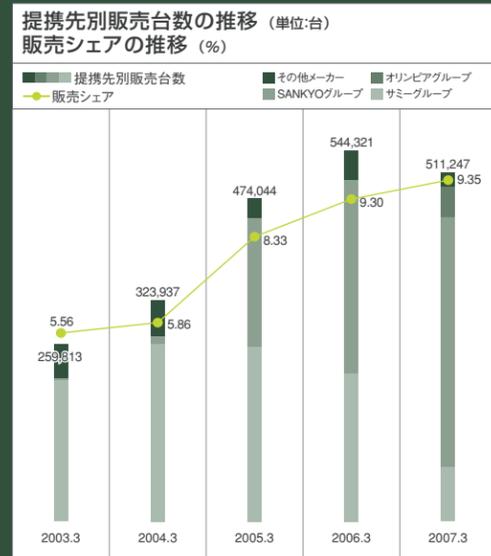
パチンコ・パチスロ遊技機上に表現される

コンテンツの重要性が高まっています。

当社は、戦略的なマーケティングに基づいて、

商業的に価値の高いコンテンツを

創出・獲得する活動を推進しています。



有力メーカー各社とのコラボレーションで、魅力的なコンテンツを創造しています。

新規則対応パチスロ遊技機の入替によって、パチンコホールの短期的な資金がパチスロ遊技機の購入にシフトすることに伴い、2008年3月期は、2007年3月期に比べパチンコ遊技機の導入が控えられることが予想されています。市場の需要が、以前にも増して大型かつ良質な商品化権と企画を有し、収益力に優れたエンタテインメント性の高い遊技機に一点集中する傾向にあり、また、2007年半ばには高画質・高機能の次世代型画像チップを搭載したパチンコ遊技機の登場が予測されるなど、ますますコンテンツの質が競争優位の決め手になるものと考えられます。

こうしたなか、2008年3月期においては旧規則対応機の設置期限である2007年9月に向け、ゲーム性に優れたパチスロ遊技機を積極的に投入。また、下半期に向けて、より収益性に優れたパチンコ遊技機の積極投入を予定しています。

### サミー(株) / (株) ロデオ

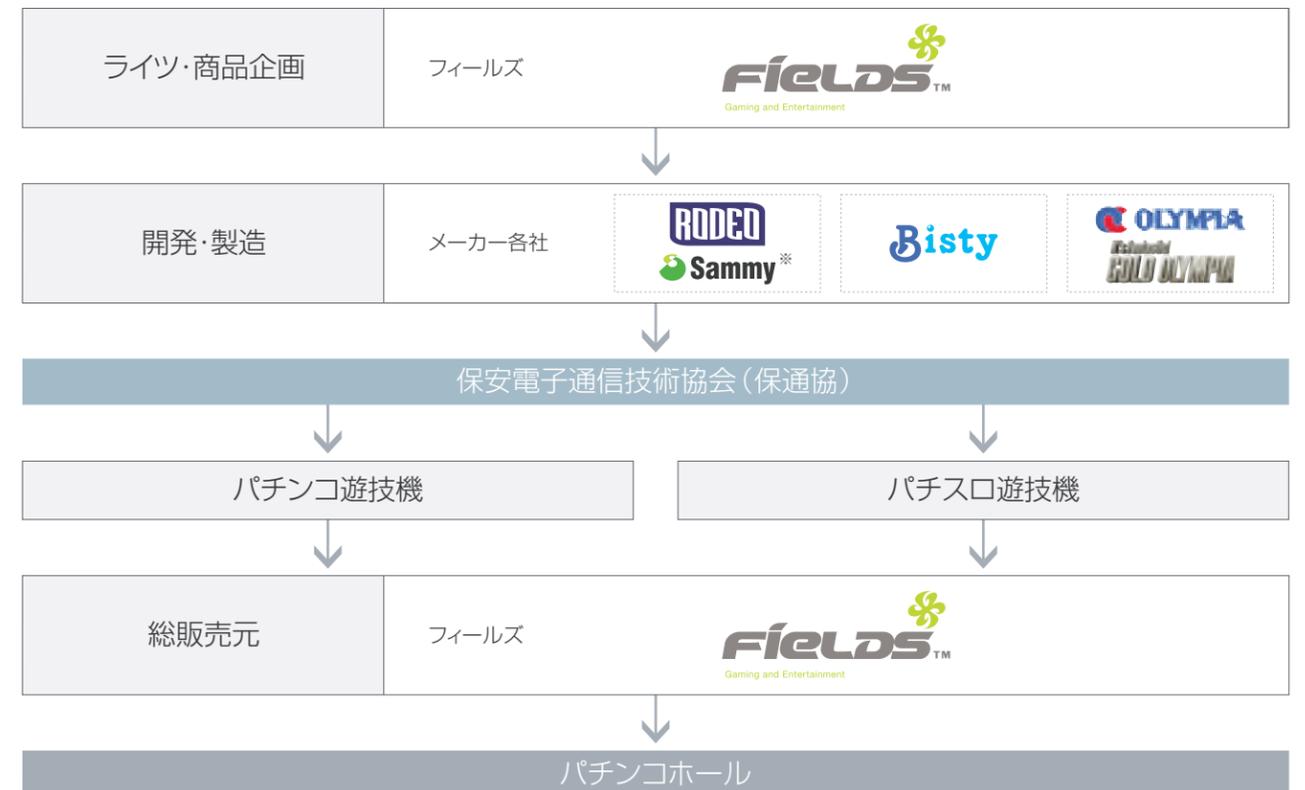
当社は、優れた企画開発力を有し、近年はパチスロ遊技機のみならずパチンコ遊技機のメーカーとしても高く評価されているサミーグループとの間で、パチンコ遊技機の戦略的な企画・開発・販売で協力しあえるよう販売提携を強化しています。また、同グループ会社である(株)ロデオに資本参加し、その総発売元となっています。

### SANKYOグループ・(株) ビスティ

当社は、パチンコ遊技機のトップメーカー・(株)SANKYOのグループ会社である(株)ビスティと業務提携しています。SANKYOグループは、業界屈指のブランド力と遊技機開発力、高度な液晶表示処理技術を有しており、近年はパチスロ遊技機分野においても高い評価を獲得しています。こうしたSANKYOグループの強みと、フィールズのもつ有力なキャラクター商品化権と企画開発力を融合したコラボレーションを推進しています。

### (株) オリビア

当社は、パチスロ遊技機の老舗メーカーとして20余年にわたって市場をリードしてきた(株)オリビアとの業務提携に基づき、商品企画・開発を推進しています。提携商品は、当社が商品化権および商品企画を提供し、(株)オリビアが開発・製造を行い、当社が総発売元となる「ゴールド・オリビア」ブランドとして発売しています。



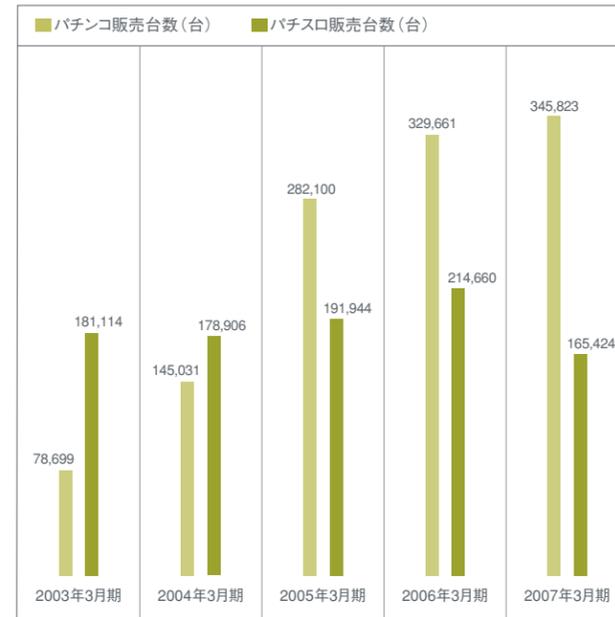
※フィールズ専用モデルのパチンコ遊技機を販売

## パチンコ遊技機販売事業

当社のキラーコンテンツである「新世紀エヴァンゲリオンシリーズ」の第3作目「CR新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～」が、前作を上回る市場の支持を受け、創業以来の最高販売台数である約16.9万台（累計販売台数18.7万台）の販売実績を挙げたほか、(株)ビスティ製商品の販売実績が同11.5%増加するなど、有力コンテンツの商品化を推進し、販売実績を着実に伸ばすことができました。

2008年3月期においては、パチンコホールが期待する大型著作権（PS商品化権）を多数保有していますが、パチンコホールおよびファンが満足する遊技機の一層のレベル向上を踏まえて、投入予定であった全商品の抜本的な見直しと開発商品の再検証および作り直しを実施していきます。そのため、上半期は投入する商品が少なくなる見込みですが、下半期および2009年3月期にかけて、パチンコホールおよびファンのニーズにあった良質な商品を提供することで業績の拡大を図っていきます。

パチンコ/パチスロ別販売台数推移



## 2007年3月期の主な発売タイトル

### 第1四半期



「CRガメラエクストリームバトル」  
(サミー)  
©角川ヘラルド映画  
©1995角川ヘラルド映画NH  
©1996角川ヘラルド映画NHFN  
©1999角川ヘラルド映画TNHN  
©Sammy



「CR真・三國無双」  
(ビスティ)  
©KOEI Co., Ltd.  
All rights reserved.

### 第2四半期



「CR男一匹ガキ大将」  
(ビスティ)  
©本宮ひろ志/集英社/FIELDS  
©Sammy



「CR松浦亜弥」  
(ビスティ)  
©UP-FRONT AGENCY

### 第3四半期



「CR WINK」  
(ビスティ)  
©polystar co., ltd



「CRサラリーマン金太郎」  
(サミー)  
©本宮ひろ志/集英社/FIELDS  
©Sammy

### 第4四半期



「CRシーコップ」  
(サミー)  
©UP-FRONT AGENCY/FIELDS  
©Sammy



「CR新世紀エヴァンゲリオン  
～奇跡の価値は～」  
(ビスティ)  
©GAINAX・カラー/Project Eva.



「CRプロジェクトミネルヴァ」  
(オリンピア)  
©D3 PUBLISHER/TAITO/  
IMJE/FLAT-OUT/  
MEDIA FACTORY

## パチスロ遊技機販売事業

「俺の空」「トゥームレイダー」など有力コンテンツを活かした旧規則対応パチスロ遊技機の投入により、販売実績は第3四半期まで概ね順調に推移しました。第4四半期は、新規規則対応パチスロ遊技機への入替需要期待に合わせて、パチンコホールが計画的に導入できるよう、厳選した新規規則対応パチスロ遊技機5機種を投入を同時発表し、積極的に販売に取り組みました。しかしながら、パチンコホールの資金力低下などを要因に、いずれも販売計画を達成することができませんでした。

2008年3月期においては、今年9月末までの旧規則対応パチスロ遊技機の設置期限に伴う入替需要に対して、提携メーカーの豊富なラインナップの中からパチンコホールおよびファンにとって価値の高い商品を厳選して集中的に投入し、下半期においても有力な商品を安定的に提供することで拡販をめざしていきます。

## 2007年3月期の主な発売タイトル

### 第1四半期



「ルーニー・テューズ:  
バック・イン・アクション」  
(オリンピア)  
TM&©Warner Bros.  
Entertainment Inc.(s06)  
Produced under license by  
Cross Media International, LLC

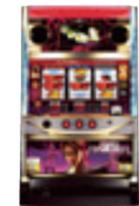


「キングオブマウス」  
(オリンピア)  
TM&©Warner Bros.  
Entertainment Inc.(s06)  
Produced under license by  
Cross Media International, LLC



「ロードオブザリング」  
(ビスティ)  
©MMV New Line Productions, Inc.  
All Rights Reserved. "The Lord of  
the Rings: The Return of the King"  
and the names of the characters,  
items, events and places therein  
are trademarks of The Saul Zaentz  
Company d/b/a Tolkien Enterprises  
under license to New Line  
Productions, Inc.

### 第2四半期



「トゥームレイダー」  
(ビスティ)  
©2006 Core Design Ltd.  
Lara Croft and Tomb Raider  
are trademarks of Core Design Ltd.  
All rights reserved.  
Eidos and the Eidos logo are  
trademarks of the SCI Entertainment  
Group. All rights reserved.



「ロッキーバルボア」  
(ビスティ)  
ROCKY™ & ©1978-2006  
METRO-GOLDWYN-MAYER  
STUDIOS, INC.  
ALL RIGHTS RESERVED.



「ドカベン」  
(ロデオ)  
©水島新司 ©Sammy ©RODEO

### 第4四半期



「空手バカ一代」  
(オリンピア)  
©横原一輔・つのだじろう/講談社



「GTO」  
(ビスティ)  
©藤沢とおる/講談社



「プレミアムダイナマイト」  
(ロデオ)  
©Mike Tyson licensed by CMI LLC  
©FEG/K-1/FIELDS  
©Sammy ©RODEO



「魁!!男塾」  
(ロデオ)  
©宮下あきら/集英社・東映アニメーション  
©Sammy  
©RODEO



「名探偵ホームズ」  
(ビスティ)  
©RAI・TMS

## TOPICS

### パチスロ需要に応える多彩な有力コンテンツを開発、投入。

当社は、旧規則対応パチスロ遊技機の9月末までの設置期限の中で、特に6月および7月における過去最大規模の撤去に伴う入替需要に対して、商品性の高い新規規則対応パチスロ遊技機を他社に先駆け発表しました。国民的アイドルグループをコンテンツとした「モーニング娘。」、(株)カプコンの全面的な協力によって実現した「デビル メイ クライ3」、当社のキラーコンテンツである「新世紀エヴァンゲリオン～まごころを、君に～」などの有力タイトルを続々と投入しています。



「モーニング娘。」  
©UP-FRONT AGENCY/  
FIELDS



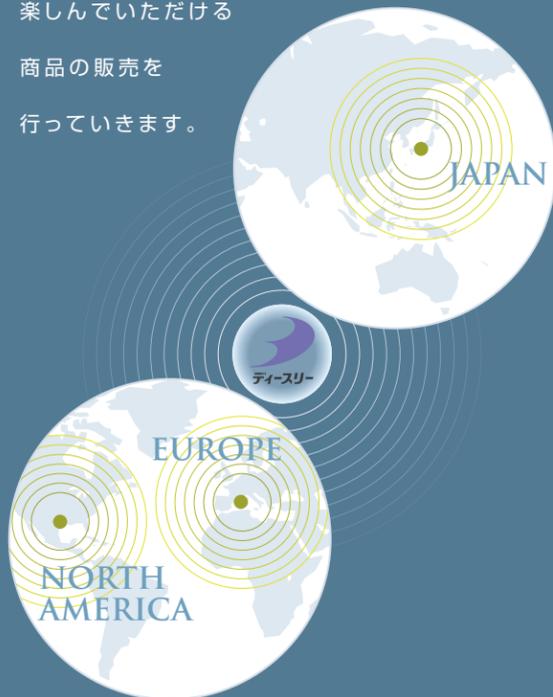
「デビル メイ クライ3」  
©CAPCOM CO.,LTD.  
2005 ALL RIGHTS  
RESERVED/  
ILLUSTRATIONS:  
Kazushige Nojima/ATLUS  
©Sammy ©RODEO



「新世紀エヴァンゲリオン  
～まごころを、君に～」  
©GAINAX・カラー/  
Project Eva.

## グローバル&マルチプラットフォーム戦略を展開。

ゲーム・フィールドをコンテンツのクロスメディア事業における重要なセグメントと位置づけ、国内向けゲームソフト販売に加え、北米・欧州市場を中心とする海外事業に約2年前から投資を開始しています。グローバルコンテンツを活用したワールドワイドでの事業展開をさらに強化しながら数多くのユーザーに楽しんでもらえる商品の販売を行ってまいります。



### 日本

#### 収益源の多元化による安定的な基盤を確立

当社とのシナジービジネスである「新世紀エヴァンゲリオン」などのパチンコ・パチスロ遊技機のシミュレーターソフトや、新たなプラットフォームを中心とした「SIMPLEシリーズ」の販売などにより、エンタテインメント性の高いゲームソフトの販売に注力しました。モバイル配信事業においては、ゲームソフト販売事業と連動したコンテンツサイトの充実とともに、新たにリッチゲームコンテンツの配信を開始し、携帯ゲームユーザーの開拓を進めました。



「必勝パチンコ★パチスロシリーズ」CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト&パチスロ新世紀エヴァンゲリオン  
©Bleat ©GAINAX/Project Eva. テレビ東京©D3 PUBLISHER

「地球防衛軍3」  
©2006 D3 PUBLISHER ©2006 SANDLOT

モバイルサイト

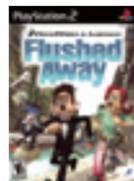
### 欧米

#### グローバル&ローカル戦略を展開

地域特性を考慮したローカルコンテンツを戦略的に展開するとともに、グローバルコンテンツの第1弾として「Flushed Away」を北米・欧州で発売しました。今後は、2007年秋、投入予定の「darkSector」や北米の人気アニメの商品化権を利用した新規タイトルなど、グローバルコンテンツの積極展開を図ってまいります。また、欧州向けの独自タイトル企画開発を開始し、事業展開の強化を図ってまいります。



「NARUTO」  
NARUTO ©2002 MASASHI KISHIMOTO Clash of Ninja 2 ©2003 TOMY Ninja Council 2 ©2004 TOMY



「Flushed Away」  
Flushed Away ©2006 DreamWorks Animation L.L.C. and Asrdman Animations Ltd. Flushed Away™ ©2006 DreamWorks Animation L.L.C. Flushed Away™, and its associated characters and names are trademarks or registered trademarks of DreamWorks Animation L.L.C. and used under license.

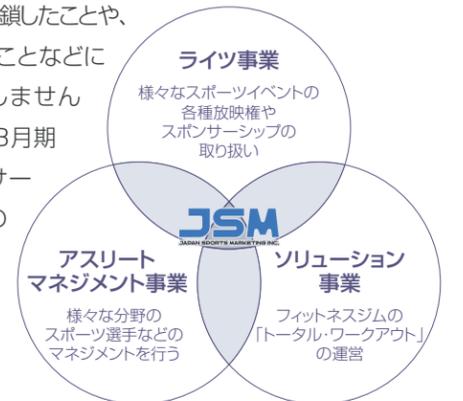
## コンテンツ市場への多彩なアプローチを展開。

スポーツ・エンタテインメントから、書籍・映画・音楽におけるメディアミックス展開、映画・アニメーションなどのコンテンツ創出、そしてモバイルコンテンツまで、多彩なアプローチを展開しています。各社が有する商業的に付加価値の高いコンテンツをパチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフトなどに有効活用し、グループの競争優位性を高めています。



## スポーツ・エンタテインメント事業を再構築

ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、柱となる3つの事業を展開し、2005年の経営統合後、約1年5ヵ月をかけて事業の再構築を図ってきました。当期は、ライツ事業、アスリートマネジメント事業が概ね計画通りの推移したものの、ソリューション事業のフィットネスジムのトータル・ワークアウト三田店を耐震上の問題で閉鎖したことや、新規出店が遅れたことなどにより、計画を達成しませんでした。2008年3月期については、新規サービス・プログラムの開始、地方都市へ新規出店などにより、収益の改善を推進していきます。



## モバイルコンテンツ分野を開拓 FutureScope

携帯電話というメディアを活用したコンテンツビジネスとコミュニティビジネスを展開する(株)フューチャースコープを設立しました。2007年2月には、様々なパチンコ情報の総合コンテンツを提供するモバイルサイト「フィールズモバイル」のサービスを開始しました。今後は、このサービスの会員増加に向け、新規コンテンツの充実を図っていくと同時に、携帯SNS(ソーシャル ネットワーキングサービス)によるコミュニティサービスの提供をしていきます。

## 一次コンテンツの創出に向けて FIELDS PICTURES

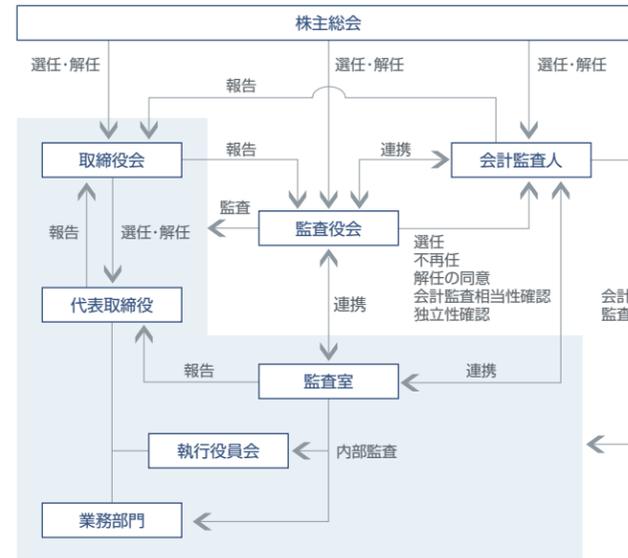
グループ全体を牽引するキラーコンテンツの創出を目的として、映画、アニメーションおよびコンテンツファンドなどへの投資を行うフィールズピクチャーズ(株)を新規に連結しました。現在、様々な企業とのパートナーシップ構築を進めており、今後、映画、アニメーション、コミックなど多面的な新規投資案件の開拓を積極的に行い、一次コンテンツの創出を加速させ、早期収益化の実現をめざしていきます。

コーポレート・ガバナンス体制 (2007年11月8日現在)

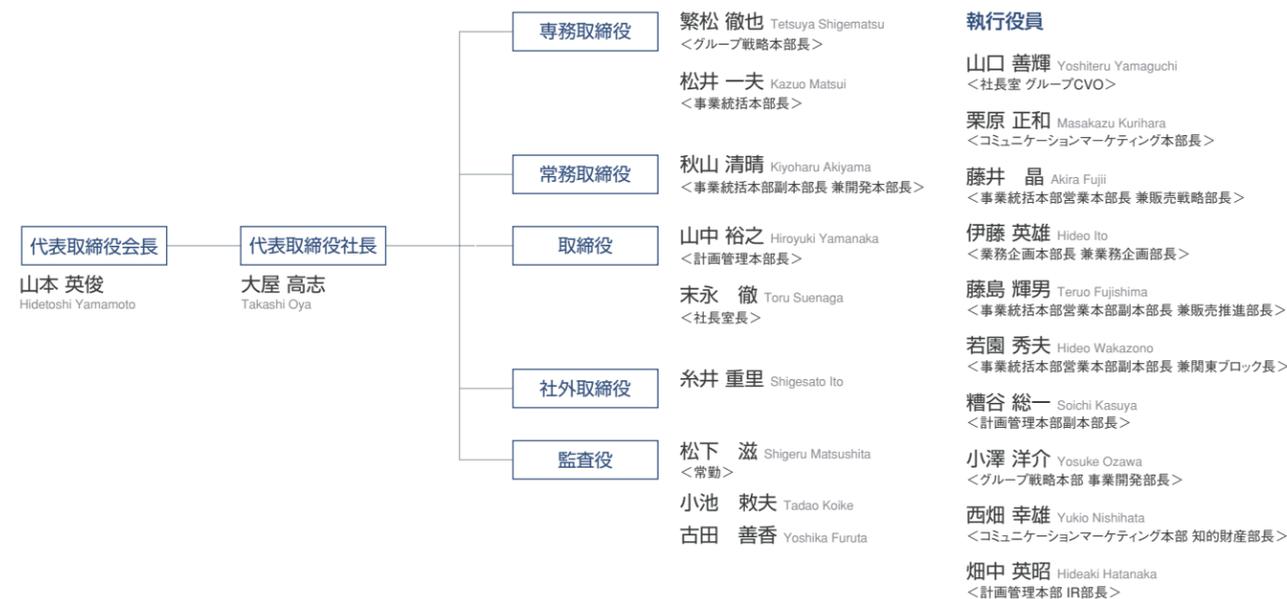
当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については継続的に検討していきませんが、当面は取締役会、監査役会、会計監査人および執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革をさらに進めていきます。

また、2007年8月24日に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001:2005」およびその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しました。今後も企業理念の実現をめざし、グループ価値向上に努めていきます。



取締役、監査役および執行役員 (2007年10月19日現在)



# FINANCIAL SECTION

## 財務セクション

### コンテンツ

2007年財務報告	14
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	22
連結財務諸表注記	23
独立監査人の監査報告書	34

連結財務ハイライト

業績(百万円)	個別			連結		
	2005	2006	2007	2005	2006	2007
売上高	¥ 79,970	¥ 88,251	¥ 71,314	¥ 81,658	¥ 96,814	¥ 85,321
売上原価	55,787	61,682	46,164	56,905	67,077	56,072
売上総利益	24,182	26,568	25,150	24,752	29,737	29,248
販売費及び一般管理費	11,906	14,071	16,150	12,655	17,389	20,303
営業利益	12,275	12,497	8,999	12,097	12,348	8,944
税引き前当期利益	12,197	12,578	8,734	12,560	13,034	8,226
当期純利益	6,721	6,934	4,773	6,926	7,085	3,710
財務状況(百万円)						
流動資産	¥ 52,562	¥ 64,224	¥ 36,253	¥ 57,000	¥ 69,879	¥ 46,144
総資産	68,354	82,304	57,509	72,584	87,556	66,081
短期借入金	—	—	—	656	730	2,230
1年内返済予定長期借入債務	—	—	—	341	324	1,037
株主資本	33,414	39,242	41,786	33,426	39,411	40,886
その他のデータ						
売上総利益率	30.24%	30.11%	35.27%	30.31%	30.72%	34.28%
営業利益率	15.35%	14.16%	12.62%	14.81%	12.75%	10.48%
1株当たり利益	¥ 19,289	¥ 19,681	¥ 13,755	¥ 19,888	¥ 20,118	¥ 10,692
期末時点の発行済み株式数	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気のスローダウン、原油価格の高止まりなどの不安材料がありましたが、アジア向け輸出の好調、設備投資の増加傾向、個人消費の持ち直し等から、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなか余暇市場では、国民各層の余暇時間の増大とともに、エンタテインメント産業全体が多様化するなどの構造変化が起こりました。当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ分野におきましては、射幸性依存からエンタテインメント性重視への質的転換を狙いとした法整備(平成16年7月の風営適正化法施行条例等の改正)がなされたことに伴い、パチンコホールにおいて、パチスロ遊技機を中心とした業態転換に多額の投資が必要となりました。しかしながら、パチンコホールの多くが経過措置期間の最終年にあたる平成19年春以降に本格的転換を先送りしたことなどにより、新規規対応パチスロ遊技機への需要は低調に推移する結果となりました。

当社では、こうした市場環境の変化を予見し、遊技機のエンタテインメント性をさらに高めるための企画・開発力の向上、および多様なメディアへの市場価値の高いコンテンツの安定的供給に努めるとともに、一次コンテンツの創出および多面的な二次利用を目的とした商品化権を獲得するなど、ゲーム、映画、アニメーション、モバイル、スポーツ等各分野に積極的な投資を実施してまいりました。

当社グループ各社の事業展開におきまして、ゲーム分野における(株)ディースリー、およびスポーツ・マーケティング分野におけるジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、着実に基盤を固め成長軌道に乗りつつあります。出版・映画分野における(株)角川春樹事務所は、精力的な活動を続けその存在感をさらに高め、また、モバイル分野における(株)フューチャースコープは、会員制携帯サイトの市場投入を完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は85,321百万円(前連

結会計年度比11.9%減)、経常利益は9,202百万円(同29.9%減)、当期純利益は3,710百万円(同47.6%減)となりました。

経営成績の状況

売上高

当連結会計年度の売上高は、85,321百万円(前連結会計年度比 11.9%減少)となりました。

[PS(パチンコ・パチスロ)・フィールド]

71,064百万円(同 19.4%減少)となりました。フィールズ(株)(以下「当社」という。)のパチンコ遊技機販売事業におきましては、同4.9%増加の販売台数となり概ね順調に推移いたしました。同パチスロ遊技機販売事業におきましては、入替需要が成熟していなかったことから第4四半期に投入した新規規対応パチスロ遊技機の5機種の販売が振るわず、販売台数が減少したことによるものです(同 22.9%減少)。

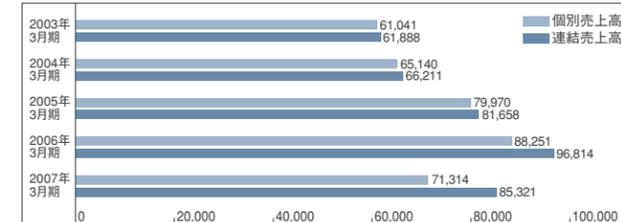
[ゲーム・フィールド]

9,847百万円(同95.3%増加)となりました。同フィールドにおける主な連結子会社である(株)ディースリーの北米市場を中心にゲームソフト販売事業が順調に推移したことによるものです。

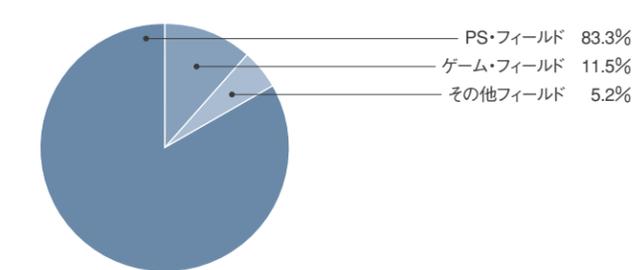
[その他フィールド]

4,409百万円(同22.4%増加)となりました。同フィールドにおける主な連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング(株)のライセンス事業及びアスリートマネジメント事業を中心に増加したことによるものです。

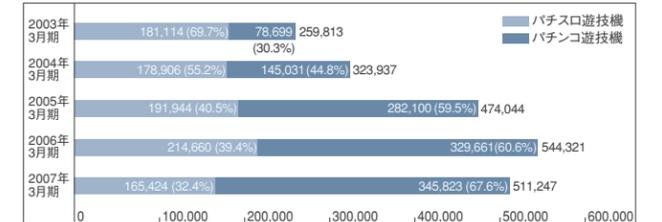
売上高の推移 (単位:百万円)



2007年度セグメント売上高比率



パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数推移 (単位:台)



売上原価

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、56,072百万円(同 16.4%減少)となりました。その結果、当連結会計年度の売上総利益は、29,248百万円(同 1.6%減少)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、20,303百万円(同 16.8%増加)となりました。増加の主な要因は、営業社員などの増加による人件費の増加、企業広告の実施に伴う広告宣伝費の増加及びのれん償却額の増加であります。その結果、当連結会計年度の営業利益は、8,944百万円(同 27.6%減少)となりました。

フィールズの収益構造

売上高

当社グループの主な売上高はパチンコ・パチスロ遊技機の販売であります。パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高)、代行店

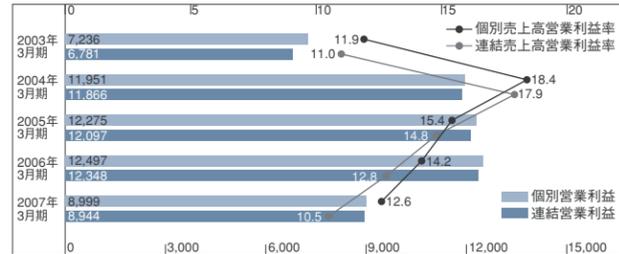
代理店販売



代行店販売



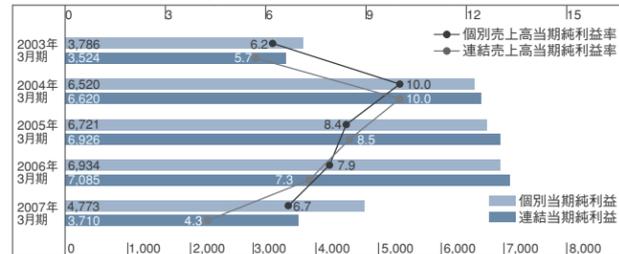
## 営業利益 (単位:百万円) / 売上高営業利益率の推移 (単位:%)



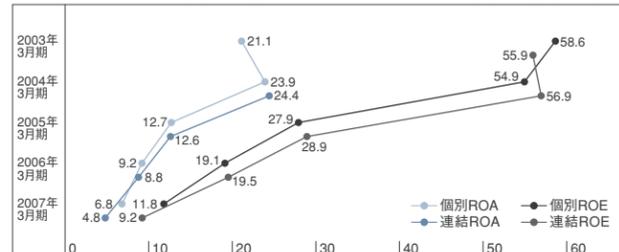
## 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3,710百万円(同 47.6%減少)となりました。匿名組合投資利益79百万円などの特別利益110百万円、当社の社内システム刷新に伴って発生した固定資産除却損743百万円、その他フィールドにおける減損損失214百万円などの特別損失1,086百万円を計上したことによるものです。

## 当期純利益 (単位:百万円) / 売上高当期純利益率の推移 (単位:%)



## 株主資本当期純利益率(ROE) / 使用総資本当期純利益率(ROA) (単位:%)



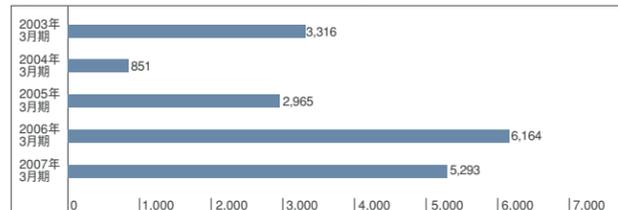
## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ5,293百万円、1,488百万円とプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは4,772百万円マイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は17,819百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、5,293百万円(前連結会計年度比 14.1%減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8,226百万円となったことや、売上債権の減少28,719百万円、たな卸資産の増加1,341百万円、仕入債務の減少26,297百万円、法人税等の支払6,887百万円などによるものです。

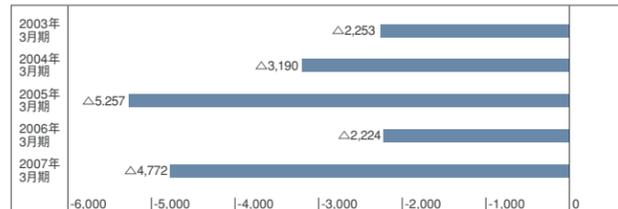
## 営業活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における資金の減少は4,772百万円(同 114.5%増加)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,113百万円、無形固定資産取得による支出2,425百万円、投資有価証券の取得による支出1,050百万円などによるものです。

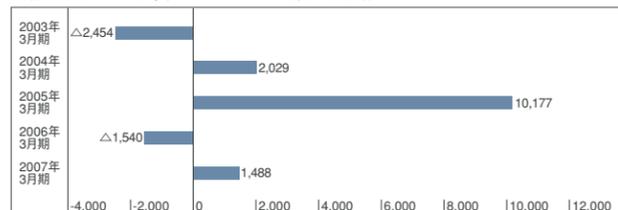
## 投資活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は1,488百万円(同 ー%)となりました。これは主に短期借入金の増加1,477百万円、長期借入金による収入1,581百万円(純額)、配当金の支払1,389百万円などによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



## 戦略的現状と見通し

経済産業省は、日本経済の未来を担う産業育成をめざす「新産業創造戦略」(平成16年5月発表)の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメーションやゲームソフト等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、「すべての人に最高の余暇を」を企業理念として掲げ、かねてよりデジタルコンテンツを中心に、その多角的利用を基幹とする「コンテンツプロバイダー」戦略を競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力いたしてまいりました。

当社は、コンテンツビジネスの本質は商業的に価値の高いコンテンツを創出し、

その多角的利用を図ることにあると考えております。そのため、PS・フィールドにおける圧倒的な収益力を強固な基盤とし、一次コンテンツ創出並びに多角的な二次利用展開の推進をめざしてグループ会社及びパートナー企業との連携を強めております。またコンテンツビジネスの特質として「キラーコンテンツ」の重要性が特筆されます。例を挙げるとすれば、当社グループにおきまして「新世紀エヴァンゲリオン」を通じてパチンコ・パチスロ、ゲームソフト、マーチャンダイジング・グッズなど幅広いメディアに展開いたしてまいりました。今後も当社及びグループ会社を挙げてそのようなキラーコンテンツを一次コンテンツから創出するだけでなく、創出したコンテンツや外部より獲得したキラーコンテンツの戦略的開発に努めると同時に、多様なメディア展開を図ってまいります。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

## 依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高(機械を仕入れて販売する代理店販売)と手数料売上高(販売の仲介を行う代行店販売)であります。

それぞれの売上高の総売上高(連結)に占める割合は平成18年3月期(76.9%、13.2%)、平成19年3月期(63.2%、16.5%)となっております。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、(株)ロデオ及び提携メーカーである(株)ビスティからの仕入れとなっております。平成19年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ31.9%、43.0%(連結)となっております。

当社のPS・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が遅延されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は1年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」)に基づき、「国家公安委員会規則」(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)による法的規制を受けております(例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。)。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けております。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進してまいりますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものであります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為またはその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

## 投資にかかわるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開してまいります。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指してまいります。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行ってまいります。しかしながら、投資先企業の投資価値または株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、または投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

FIELDS CORPORATION AND SUBSIDIARIES

2006年3月31日及び2007年3月31日現在

資産の部	単位:千円		単位:千ドル(注記1)
	2006年	2007年	2007年
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 15,777,313	¥ 17,819,928	\$ 150,952
受取手形及び売掛金	46,385,995	18,523,292	156,910
たな卸資産	1,568,986	2,972,540	25,180
商品化権前渡金	3,516,483	2,572,015	21,787
繰延税金資産	526,855	1,517,242	12,852
その他	2,253,363	2,797,261	23,695
貸倒引当金	(149,225)	(57,592)	(487)
流動資産合計	69,879,772	46,144,689	390,891
<b>有形固定資産:</b>			
土地	1,372,477	1,762,635	14,931
建物及び構築物	3,148,129	3,905,256	33,081
工具器具備品	1,671,437	1,931,932	16,365
車両運搬具	47,356	45,691	387
建設仮勘定	27,369	48,732	412
	6,266,771	7,694,246	65,177
減価償却累計額	(1,577,615)	(1,937,829)	(16,415)
有形固定資産合計	4,689,155	5,756,417	48,762
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券—非連結子会社及び関連会社	4,128,042	3,860,546	32,702
投資有価証券	2,863,613	2,356,421	19,961
敷金保証金	2,298,879	2,464,950	20,880
無形固定資産	1,151,693	2,630,322	22,281
のれん	1,600,689	1,405,855	11,908
繰延税金資産	360,424	363,638	3,080
その他	584,263	1,098,716	9,307
投資その他の資産合計	12,987,606	14,180,450	120,122
<b>資産合計</b>	<b>¥ 87,556,534</b>	<b>¥ 66,081,557</b>	<b>\$ 559,776</b>

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

負債及び純資産の部	単位:千円		単位:千ドル(注記1)
	2006年	2007年	2007年
<b>流動負債:</b>			
買掛金	¥ 34,869,095	¥ 9,094,526	\$ 77,039
短期借入金	730,000	2,230,000	18,890
一年内返済予定長期借入債務	324,668	1,037,750	8,790
未払法人税等	3,733,977	2,032,419	17,216
賞与引当金	25,000	25,000	211
役員賞与引当金	—	98,000	830
その他	2,843,769	4,347,473	36,827
流動負債合計	42,526,511	18,865,169	159,806
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(一年以内に返済予定のものを除く)	856,997	1,608,852	13,628
退職給付引当金	769,748	195,112	1,652
預り保証金	2,380,985	2,575,731	21,818
固定負債合計	4,007,730	4,379,696	37,100
<b>少数株主持分</b>	1,610,739	—	—
<b>純資産:</b>			
資本金:普通株式	7,948,036	7,948,036	67,327
2006年及び2007年3月31日現在の授権株式数: 1,388,000株			
2006年及び2007年3月31日現在の発行済株式数: 347,000株			
資本剰余金			
資本準備金	7,994,953	7,994,953	67,725
利益剰余金	22,726,469	24,943,694	211,297
その他有価証券評価差額金	735,622	214,822	1,819
為替換算調整勘定	6,470	13,609	115
新株予約権	—	15,907	134
少数株主持分	—	1,705,668	14,448
純資産合計	39,411,552	42,836,691	362,869
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥ 87,556,534</b>	<b>¥ 66,081,557</b>	<b>\$ 559,776</b>

連結損益計算書

FIELDS CORPORATION AND SUBSIDIARIES

自 2005年4月1日至2006年3月31日及び自 2006年4月1日至2007年3月31日

	単位:千円		単位:千ドル(注記1)
	2006年	2007年	2007年
売上高	¥ 96,814,364	¥ 85,321,144	\$ 722,754
売上原価	67,077,197	56,072,618	474,990
売上総利益	29,737,167	29,248,525	247,763
販売費および一般管理費	17,389,011	20,303,549	171,991
営業利益	12,348,156	8,944,975	75,772
営業外収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	42,219	86,776	735
支払利息	(23,875)	(58,538)	(495)
持分法による投資利益(損失)	429,179	(92,953)	(787)
匿名組合投資利益	64,081	79,218	671
固定資産除売却損益(純額)	32,058	(750,882)	(6,360)
減損損失	(56,819)	(214,809)	(1,819)
仕入割引	201,904	215,522	1,825
為替差益	67,366	78,532	665
持分変動損失	(83,894)	(150)	(1)
その他	14,507	(60,698)	(514)
営業外収益(費用)純額	686,726	(717,981)	(6,082)
税金等調整前当期純利益	13,034,882	8,226,994	69,690
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	6,588,353	5,058,713	42,852
法人税等調整額	(383,530)	(625,331)	(5,297)
	6,204,823	4,433,381	37,555
少数株主利益(損失)	(255,935)	83,388	706
当期純利益	¥ 7,085,994	¥ 3,710,224	\$ 31,429

一株当り当期純利益:

	単位:円		単位:ドル(注記1)
	2006年	2007年	2007年
潜在株式調整前当期純利益	¥ 20,118.14	¥ 10,692.29	\$ 90.57

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

FIELDS CORPORATION AND SUBSIDIARIES

自 2005年4月1日至2006年3月31日及び自 2006年4月1日至2007年3月31日

	単位:株	単位:千円							
	発行済普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日現在	347,000	¥ 7,948,036	¥ 7,994,953	¥ 17,133,487	¥ 349,796	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 33,426,273
当期純利益	—	—	—	7,085,994	—	—	—	—	7,085,994
配当金	—	—	—	(1,388,000)	—	—	—	—	(1,388,000)
役員賞与	—	—	—	(105,000)	—	—	—	—	(105,000)
連結子会社増加に伴う 剰余金減少額	—	—	—	(12)	—	—	—	—	(12)
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	385,826	6,470	—	—	392,296
2006年3月31日現在	347,000	7,948,036	7,994,953	22,726,469	735,622	6,470	—	—	39,411,552
会計基準の変更に伴う振替高	—	—	—	—	—	—	—	1,610,739	1,610,739
当期純利益	—	—	—	3,710,224	—	—	—	—	3,710,224
配当金	—	—	—	(1,388,000)	—	—	—	—	(1,388,000)
役員賞与	—	—	—	(105,000)	—	—	—	—	(105,000)
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	(520,800)	7,138	15,907	94,928	(402,825)
2007年3月31日現在	347,000	¥ 7,948,036	¥ 7,994,953	¥ 24,943,694	¥ 214,822	¥ 13,609	¥ 15,907	¥ 1,705,668	¥ 42,836,691

	単位:千ドル(注記1)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日現在	67,327	67,725	192,515	6,231	54	—	—	333,854
会計基準の変更に伴う振替高	—	—	—	—	—	—	13,644	13,644
当期純利益	—	—	31,429	—	—	—	—	31,429
配当金	—	—	(11,757)	—	—	—	—	(11,757)
役員賞与	—	—	(889)	—	—	—	—	(889)
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	(4,411)	60	134	804	(3,412)
2007年3月31日現在	\$ 67,327	\$ 67,725	\$ 211,297	\$ 1,819	\$ 115	\$ 134	\$ 14,448	\$ 362,869

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

FIELDS CORPORATION AND SUBSIDIARIES

自 2005年4月1日至2006年3月31日及び自 2006年4月1日至2007年3月31日

	単位:千円		単位:千ドル(注記1)
	2006年	2007年	2007年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 13,034,882	¥ 8,226,994	\$ 69,690
税金等調整前当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	1,237,274	817,867	6,928
減損損失	56,819	214,809	1,819
のれん償却	261,807	429,602	3,639
役員賞与引当金	—	98,000	830
役員退職慰労引当金	38,400	(607,100)	(5,142)
仕入割引	(201,904)	(215,522)	(1,825)
持分法による投資(利益)・損失	(429,179)	92,953	787
固定資産除売却純損益	(32,058)	750,882	6,360
売上債権	(9,135,880)	28,719,949	243,286
たな卸資産	(1,085,496)	(1,341,601)	(11,364)
商品化権前渡金	(203,728)	944,467	8,000
前払費用	147,235	331,993	2,812
営業外受取手形	377,620	(175,764)	(1,488)
仕入債務	7,492,695	(26,297,458)	(222,765)
預り金及び預り保証金	(53,503)	720,942	6,107
未払消費税等	177,473	(152,127)	(1,288)
役員賞与の支払額	(105,000)	(105,000)	(889)
その他	699,088	(342,601)	(2,902)
小計	12,276,545	12,111,288	102,594
利息及び配当金の受取額	74,320	132,979	1,126
利息の支払額	(24,024)	(63,241)	(535)
法人税等の支払額	(6,162,055)	(6,887,285)	(58,342)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,164,786	5,293,740	44,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の取得による支出	(784,621)	(1,113,515)	(9,432)
有形固定資産の売却による収入	395,924	16,535	140
無形固定資産の取得による支出	(702,484)	(2,425,998)	(20,550)
投資有価証券の取得による支出	(920,000)	(1,050,850)	(8,901)
投資有価証券の売却による収入	551,585	758,657	6,426
関係会社株式の取得による支出	(300,000)	(16,000)	(135)
新規連結子会社の取得による支出	(662,560)	(9,065)	(76)
出資による支出	—	(596,221)	(5,050)
保険積立金の解約による収入	178,638	—	—
敷金保証金の解約による収入と差入による支出の純額	(45,237)	(226,915)	(1,922)
その他	64,142	(109,340)	(926)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,224,610)	(4,772,711)	(40,429)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の増加(純額)	79,800	1,477,164	12,513
長期借入れによる収入	—	2,000,000	16,941
長期借入金の返済による支出	(343,268)	(418,091)	(3,541)
社債の償還による支出	—	(110,000)	(931)
配当金の支払額	(1,384,996)	(1,389,956)	(11,774)
その他	107,919	(70,446)	(596)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,540,544)	1,488,670	12,610
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	50,037	32,727	277
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	2,449,668	2,042,426	17,301
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	13,326,256	15,777,313	133,649
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	1,388	188	1
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 15,777,313	¥ 17,819,928	\$ 150,952

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

## 連結財務諸表注記

### 1. 連結財務諸表作成の基本事項

フィールズ株式会社(以下「当社」という)及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本会計基準)に準拠して会計帳簿を作成しております。日本会計基準は、国際財務報告基準や米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準とは会計処理や会計情報の開示要求において異なることがあります。

企業会計基準委員会は2005年12月27日、株主資本等変動計算書についての新会計基準を公表しました。同基準は2006年5月1日以後に終了する事業年度に適用されます。従来、国際的な会計慣行に合わせ自主的に株主持分変動表を開示してきましたが、新会計基準において開示対象となったため、名称を株主資本等変動計算書に変更し記載しております。

当社の英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、関東財務局長に提出した有価証券報告書の連結財務諸表を英語に翻訳したものでありますが、翻訳にあたり、日本会計基準に詳しくない日本国外の連結財務諸表の読者を考慮いたしまして、修正、追加 や勘定科目の組替を行っております。日本語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表を日本語に翻訳したものであるため、有価証券報告書に添付されている連結財務諸表と異なることがあります。また、2006年の連結財務諸表は2007年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。

2007年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表に表示されている日本円で表示されている額(日本円額)は、読者の方々の便宜に供するために、2007年3月31日現在の為替レート(1米ドルあたり118.05円)で、米ドル額へ換算されております。当該換算は、連結財務諸表中に記載された日本円額が、実際にこのレートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金される、換金される、あるいは将来換金される額を意味するものではありません。

連結財務諸表中、千円および千ドル単位で表示されている数値は千円未満及び千ドル未満を切捨てております。また括弧付きの数値は数値が負であることを意味しております。2006年3月31日及び2007年3月31日に終了する連結会計年度を、それぞれ2006年度2007年度と、又、2006年3月31日に終了する連結会計年度を前連結会計年度及び2007年3月31日に終了する連結会計年度を当連結会計年度と書かれている場合があります。

### 2. 重要な会計方針の概要

**連結の範囲に関する事項:**

連結の範囲は、日本会計基準に従い、「実質支配力」基準により決定しております。「実質支配力」基準によれば、会社が直接間接を問わず、他の会社の50%超の議決権を所有している場合はもとより、50%以下の議決権を所有している場合であっても、実質的に当該他の会社を支配していれば、基本的にこれらの会社も連結の範囲に含まれます。

添付の連結財務諸表には、当社及び重要な子会社(以下まとめて「連結会社」という)の財務諸表が連結されておりますが、連結財務諸表作成にあたりましては、連結会社間で発生した重要な内部取引や未実現損益は消去しております。子会社の連結における資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。連結子会社の取得価格と当社に帰属する当該子会社の純

資産の時価評価額との差額(のれん)は、5年間で均等償却しております。なお、決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えております。

当社が、他の会社に投資、役員派遣、資金援助、技術提供やその他の関係を通して、当該他の会社の財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合、当該他の会社は関連会社となります。従いまして、連結された会社を除き、当社が直接間接を問わず議決権の20%以上50%以下を所有している全ての会社は関連会社となり、非連結子会社と共に持分法が適用されます。また、他の会社の議決権を20%以上所有していなくても、財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合には、当該他の会社への投資は、持分法が適用されます。持分法適用にあたって、当社と持分法適用会社の会計年度異なる場合、持分法適用会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

非連結子会社あるいは関係会社の当社に帰属する当期純利益及び利益剰余金が連結当期純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が全体として軽微である場合は、当該関係会社及び非連結子会社は持分法の適用から除外しております。その場合、持分法非適用非連結子会社及び関連会社への投資額の評価には原価法を採用しております。

**連結及び持分法適用の範囲:**

2006年及び2007年3月31日現在における連結及び持分法適用の範囲は、以下のとおりであります。

	2006年	2007年
連結子会社	9社	14社
持分法適用非連結子会社	1社	1社
持分法非適用非連結子会社	3社	2社
持分法適用関連会社	2社	2社
主要な持分法非適用関連会社	1社	2社

2006年及び2007年3月31日現在における連結子会社の名称及び当社の持分比率は、以下のとおりであります。

子会社名	持分比率(間接所有)	
	2006年	2007年
フィールズジュニア(株)	100.0 %	100.0 %
(株) デジタルロード(注E)	100.0	100.0
ホワイトラッシュチャームズジャパン(株)(注E)	100.0	100.0
(株) シンクアーツ(注A, E)	—	100.0
フィールズビクチャーズ(株)(注B)	—	100.0
(株) フェューチャースコープ(注C, E)	—	83.3
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)(注E)	61.8	61.8
JSM HAWAII, LLC(注C)	—(一)	61.8(61.8)
(株) ディースリー(旧(株) ディースリー・パブリッシャー)(注D)	57.2	57.2
(株) ディースリー・パブリッシャー(新設会社)(注D)	—(一)	57.2(57.2)
(株) エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング	57.2(57.2)	57.2(57.2)
D3 Publisher of America, Inc.	57.2(57.2)	57.2(57.2)
D3 Publisher of Europe Ltd.	57.2(57.2)	57.2(57.2)
D3DB S. r. l.	28.6(28.6)	28.6(28.6)



## 法人税等の会計処理方法

連結会社は法人税等の会計に資産・負債法を採用しています。この方法によれば、財務会計と税務会計に適用される会計処理の違いから資産及び負債の額に一時的な差異が生じている場合及び税務上の繰延欠損金や支払猶予などが生じている場合（以下まとめて「一時差異等」という）、これら「一時差異等」に対して、繰延税金資産または負債を認識することになります。繰延税金資産及び負債額は、「一時差異等」が解消される会計年度に適用される将来の実行税率を「一時差異等」に乗じることにより決定されます。将来の実行税率が変更された場合の影響額は、税率変更時の会計年度に全額認識されます。認識された繰延税金資産のうち将来実現すると認められない額については評価性引当金を設定しております。

## 収益認識基準

当社の収益は、主に遊技機の代理店販売と遊技機の代行店販売業務から成っております。

## 遊技機の代理店販売収益認識基準：

遊技機の代理店販売では、当社は、遊技機を遊技機メーカーから仕入れ、それらを遊技機使用者に販売しております。代理店販売では、遊技機を出荷した時点で収益を計上しております。

## 遊技機の代行店販売収益認識基準：

遊技機の代行店販売では、使用者へ納品し、遊技機メーカーへ機器代金を納めたときに、手数料収入を計上しております。

## リース会計

リースに関する日本会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上され、それ以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をすることが認められていますが、その場合においては、借主の財務諸表の注記事項として、当該リース取引を資産化したと仮定した情報を開示することが求められております。連結会社は日本会計基準に準拠して、すべてのリース取引をオペレーション・リース取引として会計処理しております。

## 社債発行費及び株式交付費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

## 消費税の会計処理：

消費税率は国内での商取引に関し一律5%であります。消費税の会計処理は、税抜方式によっております。期末時点における未払又は未収消費税は、流動負債又は流動資産の「その他」に含まれております。

## 利益剰余金の処分

各年度の剰余金の処分は、株主の承認を受け翌年度の連結財務諸表に反映されます。

## 一株当たり当期純利益（EPS）の算出法

潜在株式調整前EPSは、連結会計年度における当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除した額をいいます。潜在株式調整後EPSは、普通株式を発行する契約や新株予約権の行使等により希薄化が起こる場合に当該株式を考慮して算出したEPSをいいます。なお、2006年及び2007年3月31日における当期純利益について希薄化効果を有している潜在株式は存在しておりません。将来希薄化効果を有する可能性を持つ潜在株式（新株予約権）は、2006年及び

2007年3月31日現在、それぞれ7,650株及び7,000株であります。

## 見積数値の使用

連結会計年度末時点の財政状態や連結会計年度の営業活動の結果の数値には、経営者の見積りや仮定に基づいた数値が含まれておりますが、将来実現する数値と異なることがあります。

## 3. 有価証券

(a) 2006年及び2007年3月31日現在における、時価のある満期保有目的の債券及びその他投資有価証券の明細は、以下のとおりであります。

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
満期保有目的の債券			
取得原価	¥ —	¥ 800,000	\$ 6,776
連結決算日における連結貸借対照表計上額	—	758,256	6,423
未実現損失	—	(41,744)	(353)
その他有価証券			
一株式			
連結決算日における連結貸借対照表計上額	832,724	832,724	7,053
未実現利益	2,088,715	1,193,713	10,111
未実現利益	1,255,990	360,989	3,057
一その他			
取得原価	700,000	157,650	1,335
連結決算日における連結貸借対照表計上額	684,520	158,925	1,346
未実現利益(損失)	(15,480)	1,275	10

(b) 2006年及び2007年3月31日現在における時価のないその他有価証券の明細は、以下のとおりであります。

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
株式	¥ 34,618	¥ 122,118	\$ 1,034
社債及びその他	55,758	81,664	691

(c) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の2007年3月31日時点での償還予定額は、以下のとおりであります。

	金額:千円	金額:千ドル (注記1)
10年超	¥ 958,925	\$ 8,123

## 4. リース取引

連結会社は、一部の車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェアに対してファイナンス・リース取引契約を締結しております。2006年及び2007年3月31日現在のリース物件の(a)取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額、そして(b)未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利息込み法により算定しております。

(a) 取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	金額:千円			
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
2006年:				
取得価額相当額	¥ 11,592	¥ 91,863	¥ 38,757	¥ 142,212
減価償却累計相当額	241	67,278	8,397	75,917
期末残高相当額	¥ 11,350	¥ 24,584	¥ 30,359	¥ 66,295
2007年:				
取得価額相当額	¥ 18,252	¥ 27,912	¥ 38,757	¥ 84,921
減価償却累計相当額	3,139	16,015	16,148	35,304
期末残高相当額	¥ 15,112	¥ 11,896	¥ 22,608	¥ 49,616

	金額:千ドル(注記1)			
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
2007年:				
取得価額相当額	\$ 154	\$ 236	\$ 328	\$ 719
減価償却累計相当額	26	135	136	299
期末残高相当額	\$ 128	\$ 100	\$ 191	\$ 420

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
1年内	¥ 27,619	¥ 18,416	\$ 156
1年超	38,676	31,200	264
合計	¥ 66,295	¥ 49,616	\$ 420

2006年度及び2007年度の支払リース料及び減価償却費相当額は、以下のとおりであります。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
支払リース料	¥ 41,246	¥ 27,844	\$ 235
減価償却費相当額	41,246	27,844	235

(c) 2007年3月31日現在のオペレーティング・リース取引の金額は以下のとおりであります。

	金額:千円	金額:千ドル (注記1)
1年内	¥ 1,318	\$ 11
1年超	1,538	13
合計	¥ 2,857	\$ 24

## 5. 短期借入金及び長期借入債務

2006年及び2007年3月31日現在における短期借入金及び長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
短期借入金:			
2006年及び2007年3月31日における平均利率はそれぞれ1.02%、1.34%です。	¥ 730,000	¥ 2,230,000	\$ 18,890
長期借入債務:			
(1) 1年以内に返済予定の長期借入金 2006年及び2007年3月31日における平均利率はそれぞれ1.82%、2.15%です。	214,668	917,750	7,774
(2) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) 2006年及び2007年3月31日における平均利率はそれぞれ1.81%、2.15%です。	366,997	1,238,852	10,494
(3) 年利0.88%無担保普通社債 (1年以内に償還予定)	100,000	100,000	847
年利0.88%無担保普通社債 (1年以内に償還予定のものを除く) 発行は2005年3月31日で、償却期間は、2011年3月31日となっております。	400,000	300,000	2,541
(4) 年利0.76%無担保普通社債 (1年以内に償還予定)	10,000	20,000	169
年利0.76%無担保普通社債 (1年以内に償還予定のものを除く) 発行は2005年7月29日で、償却期間は、2011年7月29日となっております。	90,000	70,000	592
合計	¥ 1,911,665	¥ 4,876,602	\$ 41,309

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

長期債務の連結決算日後の返済予定は、以下のとおりです。

	金額:千円	金額:千ドル (注記1)
2008年度	¥ 1,037,750	\$ 8,790
2009年度	924,568	7,832
2010年度	547,534	4,638
2011年度	126,750	1,073
2012年度	10,000	84
合計	¥ 2,646,602	\$ 22,419

日本の商慣行においては、取引保証のために銀行に対して定期預金を担保に供することがあります。2007年3月31日現在、当社は81,390千円(689千ドル)の定期預金を銀行取引保証のために担保に供しております。

## 6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

連結会社は、運転資金の効率的な調達を行うために、2006年度は銀行6行、2007年度は銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。2006年及び2007年3月31日における借入未実行残高は次のとおりであります。

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額	¥ 5,610,000	¥ 4,500,000	\$ 38,119
借入実行残高	730,000	1,400,000	11,859
差引額	¥ 4,880,000	¥ 3,100,000	\$ 26,260

## 7. デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、時価情報の記載を省略しております。

## 8. 退職給付

## 従業員退職給付:

2006年及び2007年3月31日における退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりです。なお、一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
退職給付債務	¥ 165,941	¥ 218,678	\$ 1,852
未認識数理計算上の差異	(3,293)	(23,565)	(199)
退職給付引当金	¥ 162,648	¥ 195,112	\$ 1,652

2006年度及び2007年度における退職給付費用は、以下のとおりです。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
勤務費用	¥ 40,626	¥ 35,436	\$ 300
利息費用	2,716	2,978	25
数理計算上の差異の費用処理額	993	1,191	10
確定拠出年金掛金支払額	3,645	11,965	101
退職給付費用	¥ 47,982	¥ 51,571	\$ 436

2006年度及び2007年度における退職給付債務の計算基礎は、以下のとおりです。

割引率	2.0%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

## 役員退職慰労金:

2006年3月31日時点では、607,100千円の役員退職慰労引当金が計上されておりましたが、2007年度において当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。取締役及び監査役に対し退職慰労金の打ち切り支給を行ったことにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩されております。

## 9. 偶発債務

代行店販売においては、当社は、遊技機メーカーからパチンコホールへ販売された遊技機代金について、遊技機メーカーに対して支払保証を行っております。2006年及び2007年3月31日における支払保証額は、それぞれ677,268千円及び917,322千円(7,770千ドル)であります。

## 10. 税効果会計

2006年及び2007年3月31日における繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳は、以下のとおりです。

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
繰延税金資産:			
役員退職慰労引当金否認	¥ 247,089	¥ —	\$ —
売上値引否認	—	215,056	1,821
未払事業税否認	262,282	175,955	1,490
商品評価損否認	29,388	266,296	2,255
退職給付引当金損算入限度超過額	66,142	79,537	673
貸倒引当金損算入限度超過額	93,755	127,139	1,076
賞与引当金損算入限度超過額	10,175	10,175	86
ソフトウェア償却超過額	183,322	98,895	837
ロイヤリティ償却超過額	246,788	128,833	1,091
商品化権前渡金評価損否認	90,416	229,051	1,940
コンテンツ償却超過額否認	41,653	532,621	4,511
子会社繰越欠損金	1,055,752	1,665,113	14,105
その他	180,132	325,439	2,756
繰延税金資産小計	2,506,901	3,854,116	32,648
評価性引当額	(1,114,733)	(1,825,793)	(15,466)
繰延税金資産合計	1,392,167	2,028,322	17,181
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	504,887	147,441	1,248
繰延税金負債計	504,887	147,441	1,248
繰延税金資産の純額	¥ 887,279	¥ 1,880,881	\$ 15,932

日本における法人税等は、法人所得税、住民税及び事業税から成っております。各連結会計年度における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	2006年	2007年
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
調整		
留保金課税	2.9	0.4
住民税均等割等	0.3	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	4.9
受取配当金の益金不算入	(0.2)	(0.3)
赤字連結子会社による税率差異	3.5	6.2
その他	(0.7)	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6 %	53.9 %

## 11. 純資産

2006年5月1日より、日本の会社には新会社法(会社法)が適用されております。会社法は、商法を様々な点で改正したもので、2006年5月1日以後に発生する事象や取引及び同日以後に終了する事業年度に適用されております。会社法の規定では、株式の発行価額全額を資本金として処理するのが原則ですが、取締役会の決議をもって発行価額の二分の一を超えない額を、資本剰余金である資本準備金として処理することができます。また、会社法は現金による資本剰余金又は利益剰余金の処分額の少なくとも10%を資本準備金又は利益準備金として、資本剰余金と利益剰余金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることを規定しておりますが、当社はすでに当該規定を達成しておりますので、現金による剰余金の処分に関して、準備金への積立てをする必要はありません。

年度末における期末配当は、期末日後に開催される株主総会で株主の承認が必要ですが、会社法の規定を満たす限り、基本的には期中のどの時点においても取締役会の決議をもって配当することが可能です。連結会社の配当可能金額は、親会社の財務諸表に基づいて決定されます。

## 12. ストック・オプション

2007年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は以下のとおりであります。

## 当社

名称	付与対象者	付与数	付与日	権利行使期間
2003年度ストック・オプション	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 100名	6,810株	2004年4月14日	2005年7月1日～2008年6月30日
2005年度ストック・オプション	当社取締役 1名 当社従業員 44名	1,610株	2005年6月29日	2005年8月1日～2008年6月30日

## (株) ディースリー

名称	付与対象者	付与数	付与日	権利行使期間
2000年度ストック・オプション(1)	当社取締役 3名 当社従業員 8名	102株	2000年9月22日	2002年11月1日～2007年9月28日
2000年度ストック・オプション(2)	社外協力者 12名	76株	2000年9月22日	2001年11月1日～2007年9月28日
2001年度ストック・オプション	当社従業員 3名	28株	2001年1月31日	2003年4月1日～2007年9月28日
2003年度ストック・オプション	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 18名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 4名 社外協力者 16名	594株	2003年3月3日	2005年2月1日～2010年1月29日
2005年度ストック・オプション	当社取締役及び監査役 8名 当社在外子会社取締役 1名 当社従業員 5名 当社在外子会社従業員 5名	350株	2005年3月15日	2007年2月1日～2012年1月31日
2006年度ストック・オプション(1)	当社取締役 6名 当社従業員 10名 当社在外子会社従業員 11名	500株	2006年3月15日	2008年2月1日～2013年1月31日
2006年度ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	110株	2006年10月17日	2008年10月18日～2013年10月17日
2006年度ストック・オプション(3)	当社従業員 3名 当社国内子会社取締役 2名 当社在外子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 4名 当社在外子会社従業員 13名	280株	2006年10月17日	2008年6月23日～2013年5月31日

## D3Publisher of America, Inc

名称	付与対象者	付与数	付与日	権利行使期間
2005年度ストック・オプション	当社取締役 3名 当社従業員 2名 当社在外子会社取締役 1名 当社在外子会社従業員 9名	1,521,900株	2005年11月1日	2007年11月1日～2013年10月31日

(注) 上記の表における付与数には、過年度における株式分割の影響を反映しております。

ストック・オプションの変動状況:

当社	2003年度ストック・オプション	2005年度ストック・オプション
2007年3月期		
権利確定前:		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後:		
期首(株)	6,040	1,610
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	(400)	(250)
未行使残(株)	5,640	1,360
権利行使価格(円)	¥ 760,000 (\$ 6,437)	¥ 760,000 (\$ 6,437)
行使時平均株価(円)	— (—)	— (—)
付与日における公正な評価単価(円)	— (—)	— (—)

(株) ディースリー	2000年度ストック・オプション(1)	2000年度ストック・オプション(2)	2001年度ストック・オプション	2003年度ストック・オプション
2007年3月期				
権利確定前:				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後:				
期首(株)	22	68	18	467
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	(6)
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	22	68	18	461
権利行使価格(円)	¥ 250,000 (\$ 2,117)	¥ 250,000 (\$ 2,117)	¥ 250,000 (\$ 2,117)	¥ 168,210 (\$ 1,424)
行使時平均株価(円)	— (—)	— (—)	— (—)	¥ 258,000 (\$ 2,185)
付与日における公正な評価単価(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

	2005年度ストック・オプション	2006年度ストック・オプション(1)	2006年度ストック・オプション(2)	2006年度ストック・オプション(3)
2007年3月期				
権利確定前:				
期首(株)	350	500	—	—
付与(株)	—	—	280	110
失効(株)	(15)	(32)	—	—
権利確定(株)	335	—	—	—
未確定残(株)	—	468	280	110
権利確定後:				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	335	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	335	—	—	—
権利行使価格(円)	¥ 335,000 (\$ 2,837)	¥ 379,005 (\$ 3,210)	¥ 320,650 (\$ 2,716)	¥ 320,650 (\$ 2,716)
行使時平均株価(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
付与日における公正な評価単価(円)	— (—)	— (—)	¥ 123,564 (\$ 1,046)	¥ 119,064 (\$ 1,008)

D3Publisher of America, Inc.

	2005年度ストック・オプション
2007年3月期	
権利確定前:	
期首(株)	1,527,900
付与(株)	(6,000)
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	1,521,900
権利確定後:	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—
権利行使価格(ドル)	\$ 0.10
行使時平均株価(ドル)	—
付与日における公正な評価単価(ドル)	\$ 0.06

(注) 上記の表における株数及び金額には、過年度における株式分割の影響を反映しております。

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法(2006年5月1日以後付与分):

(株) ディースリー

2006年度ストック・オプション(2)

使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 <sup>(注1)</sup> :	57.4%
予想残存期間 <sup>(注2)</sup> :	4.5年
予想配当 <sup>(注3)</sup> :	¥ 600/株
無リスク利率 <sup>(注4)</sup> :	1.20%

- (注): 1. 2002年4月15日から2006年10月9日の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定して見積もっております。  
 3. 2005年10月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

2006年度ストック・オプション(3)

使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 <sup>(注1)</sup> :	57.7%
予想残存期間 <sup>(注2)</sup> :	4.2年
予想配当 <sup>(注3)</sup> :	¥ 600/株
無リスク利率 <sup>(注4)</sup> :	1.14%

- (注): 1. 2002年8月19日から2006年10月9日の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定して見積もっております。  
 3. 2005年10月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数に基づいて算定しております。

## 13. 関連当事者との取引

## 関連会社との取引:

当社と、発行済株式の35%を直接所有しております株式会社ロデオとの取引は、一般の取引先と同様の取引条件で行われております。2006年度及び2007年度に行われた取引高及び期末時点での残高は、以下のとおりであります。

	金額:千円		金額:千ドル (注記1)
	2006年	2007年	2007年
期末残高			
買掛金	¥ 30,590,077	¥ 3,403,259	\$ 28,828
取引金額			
機械の仕入	¥ 46,825,232	¥ 12,447,958	\$ 105,446
仕入割引	201,904	197,125	1,669

## 14. セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報:

2006年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	金額:千円					
	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	その他フィールド	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 88,168,782	¥ 5,042,102	¥ 3,603,479	¥ 96,814,364	¥ —	¥ 96,814,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,653	10,774	480,027	671,455	(671,455)	—
計	88,349,435	5,052,877	4,083,507	97,485,820	(671,455)	96,814,364
営業費用	75,638,435	4,775,196	4,739,036	85,152,668	(686,460)	84,466,208
営業利益(損失)	¥ 12,711,000	¥ 277,681	¥ (655,529)	¥ 12,333,151	¥ 15,004	¥ 12,348,156
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 76,791,354	¥ 5,543,721	¥ 6,091,831	¥ 88,426,907	¥ (870,373)	¥ 87,556,534
減価償却費	¥ 497,534	403,421	252,956	1,153,912	(4,942)	1,148,970
減損損失	¥ —	—	56,819	56,819	—	56,819
資本的支出	¥ 734,555	674,656	987,660	2,396,872	(3,555)	2,393,317

2007年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	金額:千円					
	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	その他フィールド	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 71,064,425	¥ 9,847,658	¥ 4,409,061	¥ 85,321,144	¥ —	¥ 85,321,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	242,429	99,175	1,112,150	1,453,756	(1,453,756)	—
計	71,306,854	9,946,833	5,521,211	86,774,900	(1,453,756)	85,321,144
営業費用	62,233,005	9,726,684	6,034,656	77,994,347	(1,618,178)	76,376,168
営業利益(損失)	¥ 9,073,848	¥ 220,149	¥ (513,444)	¥ 8,780,553	¥ 164,422	¥ 8,944,975
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 53,218,506	¥ 9,264,226	¥ 4,922,505	¥ 67,405,238	¥ (1,323,681)	¥ 66,081,557
減価償却費	512,899	47,216	192,374	752,490	(4,942)	747,548
減損損失	6,000	—	208,809	214,809	—	214,809
資本的支出	4,051,597	95,493	181,164	4,328,255	(7,520)	4,320,734

	金額:千ドル (注記1)					
	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	その他フィールド	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$ 601,985	\$ 83,419	\$ 37,349	\$ 722,754	\$ —	\$ 722,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,053	840	9,421	12,314	(12,314)	—
計	604,039	84,259	46,770	735,069	(12,314)	722,754
営業費用	527,174	82,394	51,119	660,689	(13,707)	646,981
営業利益(損失)	\$ 76,864	\$ 1,864	\$ (4,349)	\$ 74,379	\$ 1,392	\$ 75,772
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$ 450,813	\$ 78,477	\$ 41,698	\$ 570,988	\$ (11,212)	\$ 559,776
減価償却費	4,344	399	1,629	6,374	(41)	6,332
減損損失	50	—	1,768	1,819	—	1,819
資本的支出	34,321	808	1,534	36,664	(63)	36,600

## 所在地別セグメント情報:

前連結会計年度及び当連結会計年度共に、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 海外売上高:

前連結会計年度及び当連結会計年度共に、海外売上高が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 15. 研究開発費

前連結会計年度においては、一般管理費に研究開発費231,590千円が含まれておりました。当連結会計年度においては該当ありません。

## 16. 後発事象

当社は、2007年6月27日開催の定時株主総会において、総額で694,000千円(5,878千ドル)、1株あたり2,000円(16.94ドル)の現金配当を決議いたしました。

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、添付のフィールズ株式会社及びその連結子会社の2006年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各会計年度の日本円価で表示された連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施致しました。これらの連結財務諸表の作成責任はフィールズ株式会社の経営者にあり、当監査法人の責任は、当監査法人の実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表についての監査意見を表明することにあります。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を実施いたしました。これらの基準では、連結財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて、合理的な保証を得るための監査を計画・実施することが求められております。監査は、連結財務諸表に表示されている金額及び開示について、証拠資料を試査により検証することを含んでおります。また、監査は全体としての連結財務諸表の表示を評価するとともに、経営者により適用された会計原則及び重要な会計上の見積りの妥当性を評価することも含んでおります。当監査法人は、我々の監査が監査意見を述べるに足る合理的な基礎を提供していると確信しております。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表の注記1に記載されている日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、2006年及び2007年3月31日現在のフィールズ株式会社及びその連結子会社の連結財政状態及び同日をもって終了する各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

添付の2007年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には、読者の方々の便宜に供するために、米ドルも併せて表示されております。当監査法人は、当該連結財務諸表中の米ドル表示が、連結財務諸表の注記1に記載されている方法により、日本円から換算されているものと認めます。

*BDO Sanyu & Co.*

BDO Sanyu & Co.  
東京  
2007年6月27日

株式状況

発行可能株式総数	1,388,000株
発行済株式総数	347,000株
株主数	14,075名

大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
山本 英俊	112,200	32.33
山本 剛史	40,000	11.53
サミー株式会社	27,500	7.93
有限会社ミント	16,000	4.61
アールビーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト ロンドン レンディング アカウント	5,960	1.72
日本証券金融株式会社	5,316	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,550	1.31
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	4,018	1.16
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	3,936	1.13
イクシス シーアイビー	3,800	1.10

所有者別分布状況(%)



所有株数別分布状況(%)

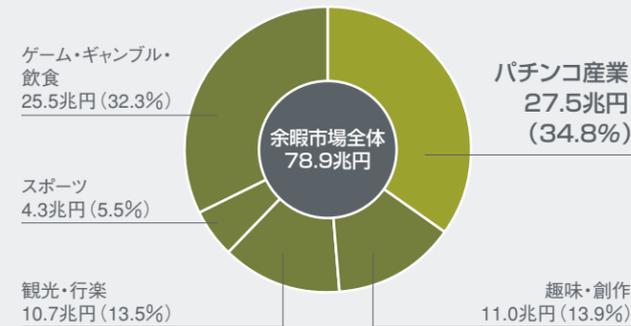


### パチンコ産業の可能性

～ 求められるファン層の拡大

パチンコ産業は日本の代表的な大衆娯楽産業であり、その市場規模は約28兆円に達し、余暇市場規模の34%以上を占めています。参加人口は、エンタテインメント環境の多様化によるニーズの分散化や1995年の規則改正などにより減少傾向にありましたが、2003年を機に下げ止まりの様相を呈しています。今後は、新たなファン層獲得に向けて、幅広い人々のニーズに応える遊技機やホール空間の創出、サービスの開発など多様なアプローチが求められています。

余暇市場に占めるパチンコ産業比率\*



パチンコ遊技機産業市場/参加人口の推移\*



### 遊技機市場の現状

～ 高まるホールの集客再投資

近年、パチンコホールのチェーン化が進み、新規出店の大型化や既存店の増床が加速し、総ホール数の減少、設置台数の増加が続いています。また、遊技機の入替による集客再投資が活発化しており、遊技機の年間回転数も1999年を境に増加傾向となっています。2004年の風営法規則改正後は、遊技機のゲーム性や画像表現によるエンタテインメント性を重視する傾向が強まり、幅広いファン層を獲得できるコンテンツの登場が待たれています。

\*遊技機の年間回転数=販売台数÷設置台数

パチンコホール数および1店舗当たりの遊技機平均設置台数推移\*



遊技機の設置台数および年間回転数\*



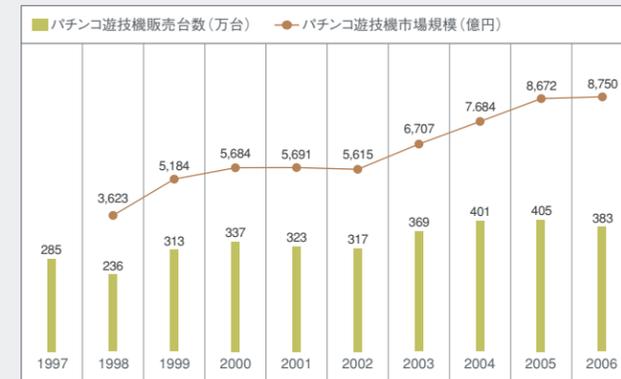
### 遊技機販売分野の展望

～ 求められるゲーム性・エンタテインメント性

パチンコ遊技機の販売台数は2001年以降増加傾向にあります。今後は、2004年の規則改正後の新規則対応機に続々と採用されている有力キャラクターとそのストーリー性をもつ集客力により、幅広いファン層の取り込みが見込まれるため、さらに販売台数の伸張が期待されます。

パチスロ遊技機は、近年、画像ハード・ソフト技術を活かした機種展開により、若年層を中心にファン層が広がり続け、急激に市場規模を拡大するとともに販売台数を伸ばしてきました。2004年の規則改正において射幸性が制限されたことから、今後はこれまで以上にエンタテインメント性を活かしたコンテンツの開発が求められています。

パチンコ遊技機販売の市場規模推移\*



パチスロ遊技機販売の市場規模推移\*



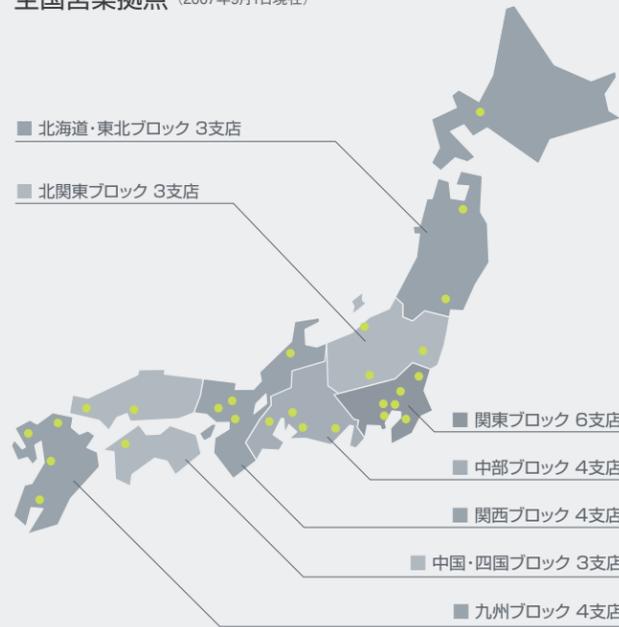
\*出典：「レジャー白書2007」財団法人社会経済生産性本部、「パチンコ参加実態調査2007」エンタテインメントビジネス総合研究所、「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2007年版」矢野経済研究所

会社概要 (2007年3月31日現在)

商号	フィールズ株式会社 (英訳名: FIELDS CORPORATION)
企業理念	「すべての人に最高の余暇を」
設立	1988年6月 (1983年に東洋商事の名で事業を開始)
本社所在地	〒150-0044 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー
事業内容	1) 遊技機の企画開発 2) 遊技機の仕入、販売 3) キャラクター、コンテンツの企画開発、販売 4) 映像ソフトの企画開発、販売
資本金	79億4,803万円
従業員数	1,022名(連結)
連結対象会社	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 フィールズジュニア株式会社 フィールズピクチャーズ株式会社 株式会社フューチャースコープ 株式会社ディースリー(注) 他9社

(注)  
株式会社ディースリー・パブリッシャーは、2006年4月より持株会社である「株式会社ディースリー」に移行しています。

全国営業拠点 (2007年9月1日現在)



組織図 (2007年10月1日現在)



沿革



1988~ 遊技機流通のオープン化をめざして

当社は独立系流通商社の強みを活かし、複数メーカーの機種を広く取り扱うことで、ホールへ多様な機種ラインアップを提案しました。きめ細かなマーケティングに基づく提案は、ホールにおける最適機種の選択を可能にし、魅力と集客力向上を実現しました。こうした展開により、各ホールがそれぞれ1メーカーの機種のみを設置するという従来の業界構造を変化させ、ファンの満足度向上と、メーカーの販売ルート拡充に貢献しました。

1992~ 業界の認知向上と活性化のために

余暇市場の拡大に伴って娯楽に対する人々の嗜好とニーズが多様化するなか、当社はマスメディアを活用し、パチンコ・パチスロに関するエンタテインメント情報を広く発信し、娯楽産業としての認知度向上に貢献しました。また、遊技機や市場動向などのマーケティング情報をホールに広く提供することで、全国のホールの情報化にも貢献しました。

2000~ コンテンツプロバイダーへの進化

当社は遊技機の新たな魅力を模索し、ゲーム性の高い遊技機の重要性に着目してパチスロ遊技機のメーカーと提携してきました。液晶技術・半導体技術を駆使して豊かな動きとストーリー性を実現したキャラクター採用機をいち早く販売し、爆発的なヒットを記録してエンタテインメント機全盛の口火を切りました。それ以来、コンテンツの企画・販売機能を強化しながら、遊技機のみならず幅広いチャンネルへの多元展開をめざしています。

PS・フィールド

株式会社ロデオ

当社はパチスロ機のトップメーカー、サミー(株)のグループ会社であるロデオに資本参加し、その総発売元となっています。サミーグループの高い開発力と、当社の有力商品化権および企画開発力を融合したコラボレーションを積極的に推進しています。



フィールズジュニア株式会社

全国で約1,200名の大学生を登録管理し、パチンコ・パチスロ遊技機の納品設置業務を担当しています。また、全国約1万4,700店舗のパチンコホールを対象に設置機種や入客状況などのマーケット調査も実施し、新機種の企画開発などにフィードバックしています。



ゲーム・フィールド

株式会社ディースリー (証券コード4311:JASDAQ)  
http://www.d3i.co.jp

ゲーム・パブリッシャーとして、日本、北米、欧州の事業会社で構成される持株会社体制のもと、ワールドワイドに事業を展開。グループ各社との緊密な連携により、欧米市場における商品化権取得活動の活発化、コンテンツプロバイダー事業の強化、およびゲームソフトのより迅速な商品企画・開発・販売に取り組んでいます。



株式会社シンクアーツ

http://www.thinkarts.jp/

パチンコ・パチスロ遊技機用画像ソフトウェア開発およびゲームソフト開発を行います。グループ各社と連携し、価値の高いデジタルコンテンツを作りこむ体制を着実に構築していきます。



その他フィールド

ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社

http://www.jsm.jp

スポーツイベントのプロデュースや放映権ビジネスをはじめとするスポーツ・マーケティングやアスリートマネジメント、フィットネスジムの運営など、広範なスポーツ・エンタテインメント事業をグローバルに取り組んでいきます。



株式会社フューチャースコープ

http://www.futurescope.jp/

モバイルエンタテインメントの可能性を追求し、「もっと便利で楽しい」生活スタイルの提案を行う会社として2006年10月に設立。フィールズの有する幅広いコンテンツを活用し、様々なエンタテインメントサービスとコミュニティサービスの実現をめざしています。



ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社

http://www.whitetrashcharmsjapan.com

ハリウッド女優をはじめ多くのファッションリーダーたちに愛されているアメリカ西海岸発のアクセサリーブランドです。今後は、ますます商品ラインナップを充実させていきます。



ジー・アンド・イー株式会社

http://www.g-e.jp/

(株)SANKYO、サミー(株)、フィールズ(株)の3社の共同資本により設立された、日本初、業界初の総合エンタテインメント企業のための人材育成スクールです。業界の基礎知識からビジネススキル向上、最前線の技術・知識を体系的に学習することができます。



株式会社角川春樹事務所

http://www.kadokawaharuki.co.jp/

出版、映画、音楽など多方面にコンテンツ展開するメディアミックス戦略の先駆者として知られています。当社は同社が保有するコンテンツのマルチユースに関して共同で事業展開すると同時に、同社の各種コンテンツ開発能力を活用して一次コンテンツの創造、一次キャラクターの創出を図っていきます。



フィールズピクチャーズ株式会社

http://www.fieldspictures.co.jp/

映画やアニメーションなどの有力コンテンツの創出を目的として事業を開始しました。パチンコ・パチスロのみならずゲームなど「デジタルコンテンツ」を軸としたマルチユース化を図り、当社グループの一次コンテンツの創出を担っていきます。



お問い合わせ先

フィールズ株式会社  
〒150-0044  
東京都渋谷区円山町3番6号  
E・スペースタワー  
計画管理本部 IR部  
TEL 03-5784-2111  
FAX 03-5784-2112



TOPページアドレス  
http://www.fields.biz



IRページアドレス  
http://www.fields.biz/ir/j/

業績情報やプレスリリースなど、最新の情報を随時発信しています。ぜひご利用ください。

